

# 2020年3月8日(日) オンラインセミナー 「多文化社会における協同性と新しい社会のあり方」に参加して

## 協同組合という社会制度

- 協同組合という思想が形成されてから 250 年近くになる。この歴史の長さに驚いた。
- 協同組合は自発的に開かれ、組合員による民主的管理であるため、支配力がなく、より積極性が出て、仕事効率が上がるという効果が期待できると思う。
- 資本主義という社会制度の中で社会的に排除された人々を救うため、協同労働は必要不可欠であると感じた。
- 地域が抱える問題を解決するためには、外部からの援助や制度整備への依存を生まぬよう、当事者も一丸となって取り組むことが大切であると感じた。
- 「開発する側」は「開発される側」のニーズにあったサービスを提供するというよりも、地域住民がそれぞれの力を発揮できるような環境作りに努めることが重要だと思う。
- 関わる人すべてが平等に、また当事者が選択権を持ち、主体的に活動できるような協同組合こそ継続、発展していけるものになるのではないかと。
- 協同組合のあり方を見直すことは、今後の多文化社会や高齢化の加速により、さらに重要なポイントとなるだろう。
- 協同組合といっても、その内容は多岐にわたるが、分野が違ったとしても様々なコミュニティがお互いに情報を共有し、地域一体となって活動できればよいのではないかと感じた。

## 日本に在住する外国人の抱える問題 (1) — 歴史

- 今現在の現状を把握するためには、今に至るまでの経緯や背景を歴史から学ぶことが重要である。
- 歴史において、日本に在住する外国人は、自分たちと同様の不安や悩みをもつ外国人の協同組合のようなコミュニティに入ることで、心理的に救われていたと思う。これからの未来にコミュニティには多国籍の仲間がいて、意見を広く深く共有できる環境が整うとよいのではないかと。
- 戦後の日本では、外国人労働者に対する制度が整っていなかったこともあり、人々が自ら組合を作り、外国人労働者のための資金を調達したり、言語の違いを仲介していたと知り、このような社会的孤立は、現在、また、今後の日本社会においても、大きな課題になると感じた。
- 人々に根付いた外国人労働者に対する漠然とした負のイメージを変えなければいけないと思った。またそのためには、どういった社会を目指していくべきか地域ごとに考える必要があると感じる。

## 日本に在住する外国人の抱える問題 (2) — 現状

- マイノリティである外国人は、日本社会から疎外されている。日本社会において、在住外国人のための社会制度の不確立性が際立つ事実であると感じた。
- 日本に在住する外国人の「終活」の話聞き、宗教上、日本が配慮しなければならない点があると感じた。外国人にとっての終活の在り方、あるべき姿を日本社会全体で考える必要があると思う。
- 外国人労働者が日本で暮らしていくうえで、彼らのアイデンティティを守り、育てる活動、またこの多文化を共有し、お互いを尊重しあうための活動をもっと広げていきたい、さらにそれが当たり前になるといいな、と感じた。
- 外国人労働者の地域社会からの孤立を防ぐために、まずは言語を出発点とし、その後あらゆる生活の基盤が整うように、行政との間で仲介する役割が必要になるだろう。
- 戦後の在日コリアンのコミュニティや経験を、今後の日本社会における外国人労働者の環境と比較しながら、より多様化した現代の状況にあった対応策を考えなくてはいけないと感じた。
- 戦後 70 年が経過しても状況が改善していない、という事実を受け止め、多くの人に知ってもらう必要がある。

## 日本社会のよりよい未来

- 国籍に関係なく、一人の人として相手を見て、価値観の違いや知識のなさによる感情の衝突をできるだけ減らせるようにしていきたい。
- 海外の文化、言語を大学で学んでいる私たちから、「多文化共生」の大切さを周囲に広めていけるようにしたい。
- 外国人が、日本人と対等な立場で生活することができていると感じられるよう、またその権利を誰もが認められるように現状を改善する必要がある。
- 「多文化共生」というテーマに人々が今まで以上に関心を持ち、活動の輪が広まるようにするためにはどうしたらいいのか、また地域社会の問題に、人々がどのように関わっていけばいいのか、などもっと具体的に知りたい、考えていきたいと感じた。
- 未来の子供たちが、年齢、国籍関係なくお互いの生活を支えあっていけるように、また地域を取り巻く問題についても考え、解決する力を養っていけるような教育や活動がもっと身近になればいいし、自分自身も何かできることを見つけていきたいと思った。